

環境方針及び環境施策の取組（平成26年度における取組結果一覧）

4つの環境方針の下で、以下のとおり環境施策の方向性を示し、取組事項として掲げる28の施策に取り組んでいます。

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間(3年間) の目標等	平成26年度		
				目標等	取組結果	評価
I 地球温暖化対策の推進	1 省エネルギー及び温室効果ガスの削減	(1) 省エネルギー型機器の採用	上下水道施設・設備の更新などにあわせて、高効率型の設備を導入	・上水 高効率型機器に更新 ・工水 約1,130万kWh ・下水 約 519万kWh	・上水 高効率型機器に更新 ・工水 約885万kWh ・下水 約521万kWh	上水 B 工水 A 下水 B
		(2) 自然流下方式による取水・送水・配水	引き続き、自然流下を基本とした水道施設の整備を推進	長沢浄水場第2期工事を実施	工事を実施	B
		(3) 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの削減	入江崎総合スラッジセンター焼却設備の高温焼却化を進めN ₂ Oを削減	N ₂ O排出量 約31,000t-CO ₂	約30,000t-CO ₂	A
		(4) ろ過池の自己水逆洗方式による動力エネルギーの削減	長沢浄水場ろ過池のろ過砂の逆洗方式を自己水逆洗方式にしポンプ動力を削減	長沢浄水場第2期工事を実施	工事を実施	B
II 資源・エネルギーの循環促進	2 再生可能エネルギー源の有効利用	(1) 小水力発電の実施	小水力発電設備を1基増設(平間配水所)し、既存設備3基(江ヶ崎・鶴沼・入江崎発電所)とあわせ、CO ₂ を削減	・年間発電量 1,098,000kWh ・増設に向けた導入準備	・1,144,044kWh ・導入準備を実施	江ヶ崎・鶴沼 A 入江崎 A
		(2) 太陽光発電システムの導入	太陽光発電システムを導入し、CO ₂ を削減	・長沢浄水場 工事完了 ・他2施設 導入準備	・工事完了(H27年度稼働) ・導入準備を実施	B
	3 ヒートアイランド現象の緩和	(1) 施設における植栽の保全と緑化整備	引き続き、上下水道施設における敷地内の植樹管理を実施し、ヒートアイランド現象を緩和	同左	継続実施	B
	1 廃棄物の抑制・リサイクル	(1) 净水発生土の有効利用	・浄水発生土の排出量を抑制 ・浄水発生土の有効利用率100%を継続	・排出量 6,200 t ・有効利用率100%	・排出量 6,069 t (2%削減) ・有効利用率100%	A
		(2) 下水汚泥の有効利用	下水汚泥焼却灰の有効利用の促進	同左	東日本大震災による福島原子力発電所での事故の影響で一時中断	—
		(3) 再生資源利用の促進	上下水道工事で使用する建設資材に再生資源原材料を積極的に活用	・水道工事利用率 82% ・下水道工事利用率 93%	・水道工事 85.5% ・下水道工事 93.7%	上工水 A 下水 B
II 資源・エネルギーの循環促進	2 資源・エネルギーの有効利用	(1) 汚泥焼却熱を利用した温水プール	引き続き、汚泥焼却工程から発生する余熱を入江崎余熱プールで有効利用	同左	継続実施 供給熱量 737万kWh CO ₂ 削減効果 3,900t-CO ₂	B
		(2) 高度処理水の有効利用	引き続き、高度処理水を川崎ゼロ・エミッション工業団地やせせらぎ水路に提供	同左	継続実施 提供水量 721万m ³	B

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間(3年間)の目標等	平成26年度		
				目標等	取組結果	評価
III 健全な水循環・水環境の創出	1 水資源の確保・有効利用	(1) 水源地の水質確保	引き続き、水源地における湖底土砂の浚せつなどを実施し、水源水質を保全	同左	継続実施	B
		(2) 安全な飲料水の確保	引き続き、水源から給水栓までの水質検査を実施し、安全な飲料水を確保	同左	継続実施 (検査結果は水質基準等に適合)	B
		(3) 水資源の有効利用の推進	老朽給配水管の計画的な更新や漏水調査を実施し、水資源の有効利用を推進	有効率 93.56%	93.14%	B
	2 良好的な水環境の創出	(1) 下水道未普及地域の解消及び水洗化の促進	引き続き、下水道未普及地域の解消及び水洗化を促進	同左	継続実施 下水道普及率 99.4% 水洗化率 99.4%	B
		(2) 事業場指導及び水処理センターの適切な水質管理	事業場の指導・啓発の実施と、水処理センターの良質な放流水質の維持を継続	同左	継続実施	B
		(3) 高度処理の推進	東京湾流域別下水道整備総合計画に基づき、平成36年度完了を目指し、高度処理事業を推進	同左	継続実施	B
		(4) 合流式下水道の継続的な改善	合流式下水道緊急改善計画に基づき、継続的な改善を推進	同左	継続実施	B
IV 環境に配慮した行動の促進	1 事業活動における適正な環境管理	(1) 市役所の率先した環境配慮の取組	引き続き、空調の適正管理、グリーン購入の促進、低燃費車の導入などを実施	・低燃費車導入率 65.6% ・その他の取組 継続実施	・66.5% ・継続実施	A
		(2) 省エネ法に基づくエネルギー管理の取組	省エネ法に基づき、中長期における年平均1%以上のエネルギー原単位を低減	年平均 1%以上低減	2%低減	A
		(3) 温対法及び温対条例に基づく温室効果ガス削減の取組	事業活動地球温暖化対策計画に基づき、平成27年度までに排出量を3.5%削減	同左	継続実施	B
		(4) ISO14001認証取得・更新	長沢浄水場での環境負荷の低減化を推進し、ISO14001の認証を継続	・電気使用量 402,139kWh ・廃棄物リサイクル ・グリーン購入率 100%	・393,569kWh ・継続実施 ・100%	B
	2 環境技術の研究開発及び活用	(1) 下水道技術の研究開発	高度処理、下水汚泥の再利用、温室効果ガス削減、省エネ技術の研究開発を推進	同左	継続実施	B
		(2) 環境技術を活かした国際貢献の推進	かわさき水ビジネスネットワークを通じた国際貢献と水環境技術の情報発信、専門家の派遣、研修生の受入などを実施	同左	継続実施 専門家派遣 3名 研修生受入 13か国62名	B
	3 環境意識の向上に向けた取組の推進	(1) 職員の環境意識の向上	引き続き、職員の環境意識の向上を図るため、環境関連講習会や研修などに派遣	同左	継続実施	B
		(2) 市民の環境学習の推進と広報活動の充実	長沢浄水場広報施設の整備、施設見学の受入、各種イベントでのPRなどを実施	同左	継続実施	B
		(3) 環境計画年次報告書の公表	上下水道局環境計画に基づく取組を、毎年度、環境計画年次報告書で公表	同左	継続実施	B